

大都市縁辺部の戸建て住宅需要層にみる親子近居の特性 —京都市を事例として—

Characteristics of Detached Housing Demand of Children Families

Living Close to their Parents on Urban Fringe Areas

- A Case Study of Kyoto City -

○吉田友彦*1

YOSHIDA Tomohiko

This study aims to clarify characteristics of detached housing demand of children families living close to their parents on urban fringe areas through a questionnaire survey in Kyoto City. We got 114 samples after posting to the 500 households and replies by mail. Findings are as follows. Firstly, sons' families including young grand children are living close to their parents, that is, grand parents' houses. Secondly, the age of their wives is clearly related to the situation of living close to parents and its major factor is thought to be double income. Thirdly, it is not related to the age of grand children whether families choose the place to live close to the grandparents. Fourthly, if the age of wives is younger than 45 years old, it seems to be more possible to live closely to their parents.

キーワード：親子，近居，郊外，住宅需要，共稼ぎ

Keywords: Parents and Children, Close Living, Suburbs, Housing Demand, Double Income Family

1. はじめに

持続的な郊外住宅地のあり方を考える上で、居住者層の均質性の排除は特に重要である。混ざって住む町の実現が現代の郊外住宅地では求められている。これまでの既往研究では、郊外住宅地への若年転入層の特徴は、①部屋数が多い。②保有自動車数が多い。③親子近居が多い点にあることがわかっている（吉田ら（2007））。そこで本研究では、親子関係を背景として近隣に転入してくる世帯の特性を分析し、郊外住宅地の持続可能性を考察する。

近江隆ら（2003、2005、2007）によるネットワーク居住論では、家族意識は世帯人員数の範囲を超えていること。ネットワーク居住による家族意識の世帯数は平均で2.6世帯であること。親子の「縦・二世帯型」が地域にかかわらず主たる家族意識であること。そして、関東圏では同居を含まない「小規模世帯の縦・二世帯型」が主流ということなどがわかっている^{補注1)}。

開発後一定の期間が経過し高齢化が進む郊外戸建て住

宅団地において、子世代・孫世代の近居や団地内への転入を促すことは、地域の持続可能性を高める好要因の1つになると考えられる。いくつかの既往研究では、こうした郊外住宅地において親との近隣居住を選好して新たに若年ファミリー世帯が一定数転入してきていることが報告されている。

そこで本研究では、大都市縁辺部の戸建て住宅が新規に建設された地区に焦点を当て、新たな転入により親子近居を実現した世帯（主に子・孫世代）とそうでない世帯の相違を全市的に分析することを目的とする。これにより、住宅地における年齢階層混合の実態を把握し、多世代の混在した住宅地を創出するための方向性に関する知見を得ることができると考える。

研究の方法としては、既存の国勢調査によって明らかとなっている戸建て住宅の増加区域を抽出し、ここ数年において新規に建設された戸建て住宅を対象にアンケート調査を行うことで定量的な分析を行う。

調査項目としては、親子近居を今回実現している世帯

*1 立命館大学、教授、博士（工学）

Ritsumeikan University, Professor, Dr.Eng.

としていない世帯の違い、近居の距離ごとの違い、世帯主や配偶者および子どもの年齢の違いなどから明らかになる特徴などについて分析できるように質問項目を設定した。

2. 親子近居調査の方法と配布対象区域

2-1 親子近居の定義

今回の調査では親子近居について以下のように定義した。時間数をあまり小さく定義すると、これに当てはまらない世帯の方が多くなってしまふことや、回答時のわかりやすさから「30分で日常的に行き来できること(交通手段を問わない心理的距離)」と定義した。

2-2 対象区域の選定と配布の方法

まず、京都市の市街地縁辺部における住宅需要層を対象としつつ、それらを代表するようなアンケート配布対象区域の選定手順について述べる。

図1は左京区北部を除く京都市・市街地主要部の国勢統計区が下地となっている。政府統計・統計GISにおける国勢調査(小地域統計)の建て方別居住世帯数のデータを2000年と2005年の2時点において比較できるように、Esri社のArcMap(GISアプリケーション)の「テーブルの結合」機能を用いて2時点のデータの加減演算を行い、居住世帯数の増加量をドット密度図によって1

ドット10世帯として示している。図示しているのは、増加量のみであり、減少量については表現を割愛している。さらに、ArcMapの「属性テーブル」を参照して個々の統計区における増減量および増減割合(世帯総数に対する増加量)を算出しながら、市街地縁辺部の東西南北方向において、配布対象候補となるおおよその統計区をこれらの増加割合の最も多い統計区に絞り込んだ。

その後、2002年と2008年時点における住宅地図を比較して、2002年にはなかったが2008年には立地している住宅について確認し、配布対象住宅を確定した。なお、現地での配布に先立って、それぞれの区の配布数が125票になるように、配布計画を立てた。ミニ開発地区のように住宅建設が活発で量が多い地区においては、系統抽出法により、目標配布数になるように事前に調整した(系統抽出法を使用した区は右京区・西京区、伏見区)。区画整理事業のように住宅建設が多いものの、まばらな建設が見られる場合には、それらの全てを対象とした(悉皆配布は左京区、山科区)。

配布作業の基本的考え方についてまとめると、以下のようになる。すなわち、「2000年から2005年までに戸建て住宅が増加した統計区において、特に2002年から2008年までの住宅地図の2時点比較によって確認される新規建設住宅群への、東西南北の4区に対する配布」

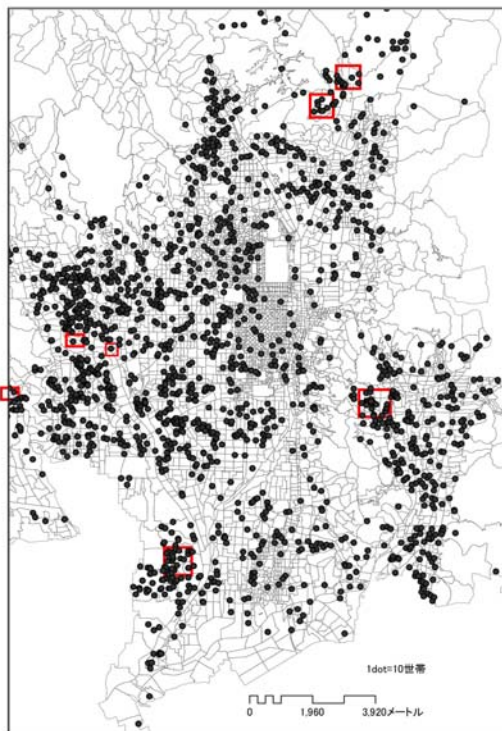


図1 戸建て住宅世帯数の増加
(国勢調査2000-05年:1ドット10世帯)
(方形部分は今回配布地区)

配布区域	戸建て住宅物件の例
伏見区久我森の宮:	土地69~96㎡、建物81~96㎡、2273~2800万円、一中高専・準工(新築)
山科区上花山:	土地・建物88㎡、2480万円、一低専・一中高専(新築)
左京区岩倉:	土地160㎡、建物100㎡、5780万円、一低専(新築)など
右京区梅津:	土地96㎡、建物91㎡、築6年2690万円、二中高専(中古)
西京区洛西ニュータウン:	土地187㎡、建物129㎡、築6年4800万円、一低専(中古)

行政区	回収数	構成比(%)	配布数	回収率(%)
伏見区	21	18.4%	125	16.8%
右京区・西京区	18	15.8%	125	14.4%
左京区	43	37.7%	125	34.4%
山科区	32	28.1%	125	25.6%
合計	114	100%	500	22.8%

行政区	近居有無		近居なし		近居あり		合計	
	世帯数	構成比(%)	世帯数	構成比(%)	世帯数	構成比(%)	世帯数	構成比(%)
伏見区	12	57.1%	9	42.9%	21	100%		
右京区・西京区	5	27.8%	13	72.2%	18	100%		
左京区	20	47.6%	22	52.4%	42	100%		
山科区	16	50.0%	16	50.0%	32	100%		
合計	53	46.9%	60	53.1%	113	100%		

である。

表1は配布区域の調査対象物件の概要を示したものであり、配布物件に該当するインターネット上の不動産情報を、2010年10月に採取してまとめたものである。単価水準は左京区と西京区でやや高い一方で、その他の3地区で相対的にやや低く、それぞれ同程度の水準となっていた。

ポスティングを2010年11月1日に行い、回収は郵送回収方式とした。文房具の事前贈与を行い、返信用封筒には切手を貼付した。あらかじめ東西南北の4区を対象区域とした経緯から、500票の配布内訳をそれぞれ125票に均等に割り振った。回収率と行政区別の回収数などを示したのが表2である。回収率は全体で22.8%、左京区は特に高い回収率34.4%を示したが、右京区・西京区は14.4%とやや低くなった。その結果、両区では20%の回収率差が見られた。今回、自治会等への事前連絡はせず、ポスティング・切手貼付・事前報酬により回収を行ったが、萩原ら(2006)が報告した同様の方法によるアンケート調査の回収率「23.9%」にも近いことから、ほぼ一般的な回収率であったと考えられる。

表3において近居の有無別に行政区の特徴を見ている。右京区・西京区は近居ありが多く、伏見区で近居なしが多くなっている。近居ありとなしでは全体では、ほぼ半分半分となった。もともと近居者を対象に行った調査であるので、特に右京区・西京区においては、近居該当者の回答が高く出ている可能性があることにも留意すべきであるが、5割強の親子近居という結果を得て、想像以上に近居が多い印象であった。本研究の主眼は目的でも述べた通り全市的な分析であるため、地区ごとの分析に深い意味を置かないが、分析に当たっての前提としては以上の結果になっている。

3. 大都市縁辺部の住宅需要層の特徴

3-1 住宅需要層全体の近居有無別属性

表4ではまず、「親子近居の状況」について、近居の段階ごとに見ている。同じ町内という非常に近いレベルの親子近居は少なく、学区外の比較的遠いレベルでの近居が多くなっている。この表での近居世帯数は59世帯となっており、一方で他の表では62世帯のような集計結果も出てきている。これは、有効回答の一部に欠損値があるためである。

表5で「同居の有無」についてみると、105世帯が同居なし、9世帯が同居あり、となっている。この9世帯

は全て近居をしていない世帯である。同居は近居の一範疇に入ると思われるが、ここでは同居世帯の特徴を分析することが主眼ではないため、当該表5には含めているが、表6以降はこれらの同居世帯は分析から除外している。繰り返したが、同居世帯に今後の近居以降を聞いて

表4 調査対象世帯全体の属性(近居範囲)

親子近居の状況	近居なし	近居あり	構成比(%)
親子近居なし	53	-	46.5%
親子近居あり(同じ町内)	-	7	6.1%
親子近居あり(同じ学区内)	-	12	10.5%
親子近居あり(学区外)	-	40	35.1%
小計	-	112	98.2%
欠損値	-	2	1.8%
合計	-	114	100%

表5 調査対象世帯全体の属性(同居有無)

同居の有無	世帯数	構成比(%)
同居なし	105	92.1%
同居あり	9	7.9%
合計	114	100%

表6 近居有無別調査対象世帯全体の属性

世帯人員数	近居なし	構成比	近居あり	構成比
1人	2	4.7%	3	5.0%
2人	11	25.6%	15	25.0%
3人	12	27.9%	7	11.7%
4人	13	30.2%	28	46.7%
5人	5	11.6%	6	10.0%
6人	0	0.0%	1	1.7%
合計	43	100%	60	100%

注)以下、「同居あり」世帯を分析から除外

世帯主職業	近居なし	構成比	近居あり	構成比
常勤雇用	28	73.7%	54	96.4%
無職	7	18.4%	0	0.0%
パート	1	2.6%	1	1.8%
自営	2	5.3%	1	1.8%
合計	38	100%	56	100%

**1%有意

配偶者の職業	近居なし	構成比	近居あり	構成比
常勤雇用	5	12.8%	18	32.1%
無職	21	53.8%	19	33.9%
パート	12	30.8%	16	28.6%
自営	1	2.6%	3	5.4%
合計	39	100%	56	100%

自動車保有台数	近居なし	構成比	近居あり	構成比
0台	1	2.4%	1	1.7%
1台	31	75.6%	39	67.2%
2台	8	19.5%	17	29.3%
3台	1	2.4%	1	1.7%
合計	41	100%	58	100%

購入時重視項目(M.A.)	近居なし	構成比	近居あり	構成比
価格のてごろさ	27	25.7%	43	29.3%
家や土地の広さ	26	24.8%	27	18.4%
通学の便利さ	10	9.5%	14	9.5%
通勤の便利さ	13	12.4%	18	12.2%
よく知った土地	13	12.4%	21	14.3%
町並みの雰囲気や自然環境	16	15.2%	24	16.3%
合計	105	100%	147	100%

も意味が無いため、分析からは除外することとする。

表6は近居の有無別の世帯数を見たものである。

「世帯人員数」を見ると、近居あり世帯に4人世帯がやや多くなっており、その一方で3人世帯が少なくなっている。近居する側に核家族が多いことが反映されているものと考えられる。

「世帯主職業」と「配偶者職業」を見ると、その対比的な雇用状況が読み取れる。近居ありの世帯主はそのほとんどが常勤雇用である一方で、配偶者に無職が少ないという状況が読み取れる。特に近居ありの配偶者の常勤雇用が32.1%となっており、近居なしの配偶者の12.8%と比べると大きな差が見られる。

「自動車台数」は「1台」の保有が主な傾向となっており、近居あり世帯にやや複数台数保有が多くなっていることがわかる。

購入時の重視項目を聞いた複数回答の項目では（近居なしとありで共通項目）、さほど大きな差は見られないものの、家や土地の広さに若干の差が見受けられる。

3-2 親子近居世帯および非近居世帯の傾向

表7は、親子近居をする世帯のみの集計である。

「近居側資金援助の有無」は、今回の住宅購入にあたって、近居をする子側の世帯に対して親世帯側が資金援助をしたかどうか（子側が資金援助を受けたかどうか）について聞いたものである。親側からの資金援助を受けたとする子世帯が、受けないとする子世帯よりもやや多いが、おおむね資金援助の有無は半々となっている。

「近居世帯の土地既知」は、転入してきた近居世帯が転入地をもともと知っていたかどうかを聞いている。3分の2が転入地を既知としており、近居世帯の多くが、もともと知っていた居住地に転入してきている状況がわかる。

「近居方向」には、親世帯が子世帯の居住地に転入してくるパターンと子世帯が親世帯の居住地に転入してくるパターンの2つがある。また、子世帯が親世帯に近居

してくる場合には、夫側に転入する場合と妻側に転入してくる2つのパターンがある。

親側か子側かを聞いたところでは、「近居方向(親子)」にあるように、85.5%が「親世代のそばに近居」である

表7 親子近居世帯の属性

近居側資金援助有無	世帯数	構成比(%)
親からの資金援助なし	27	48.2%
親からの資金援助あり	29	51.8%
合計	56	100.0%
近居世帯の土地既知	世帯数	構成比(%)
転入地は既知ではない	19	32.8%
転入地は既知である	39	67.2%
合計	58	100%
近居方向(親子)	世帯数	構成比(%)
親世代のそばに近居	53	85.5%
子世代のそばに近居	9	14.5%
合計	62	100%
注)近居地が不明なものを含む		
近居方向(夫婦)	世帯数	構成比(%)
夫側の親に近居	29	55.8%
妻側の親に近居	17	32.7%
両方の親に近居	6	11.5%
合計	52	100%
近居される側の世帯人員数	世帯数	構成比(%)
1人	8	12.9%
2人	30	48.4%
3人	12	19.4%
4人	7	11.3%
5人	4	6.5%
6人	1	1.6%
合計	62	100%
注)近居地が不明なものを含む		
近居要因	世帯数	構成比(%)
子の要因	29	61.7%
親の要因	18	38.3%
合計	47	100%
近居世帯の相互交流内容	世帯数	構成比(%)
孫の学校からの帰宅後の世話	12	8.6%
親子や孫を交えての食事	44	31.7%
土日の買い物	11	7.9%
趣味の共有	2	1.4%
介護	1	0.7%
お互いの安否確認	23	16.5%
季節の行事(正月や盆)	46	33.1%
さほど交流はない	0	0.0%
合計	139	100%
注)複数回答		
近居距離	世帯数	構成比(%)
15分未満	29	50.9%
15分以上	28	49.1%
合計	57	100%

表8 非近居世帯の今後の可能性

今後の近居・同居可能性	世帯数	構成比(%)
なし	37	77.1%
あり	11	22.9%
合計	48	100%
非近居世帯の今後	世帯数	構成比(%)
同居を希望する	5	12.5%
近居を希望する	25	62.5%
どちらも希望しない	10	25.0%
合計	40	100%

ことがわかる。新たに住宅を購入して転入してくる層に子世帯が多いことは容易に想像されるが、親子近居の多くが、子による親側への転入により実現されている。

また、夫側か妻側かを聞いたところでは、「近居方向（夫婦）」にあるように、55.8%が夫側への近居であることがわかる。夫側がとりわけ多いわけではないが、両方の親に近居世帯があり、それらを除いた構成比を考えれば、やはり「夫側の親への近居」が主たる形態であると見ることができるだろう。

近居する側の世帯人員数はおおむね全体の傾向に沿うと考えられたことから、ここでは「近居される側の世帯人員数」について見た。前述の全体の傾向と比べると、近居される側（多くは親世帯）の世帯人員数は少人数が多いと言えそうである。子・孫が祖父母のそばに近居してくるといふ標準的な形態を考えれば、世帯人員数のこうした傾向は理解できるだろう。なお、「近居される側の世帯人員数」の世帯数 62 は、近居地について回答のなかったものの家族構成についての回答があったものも有効回答としているため、表4の「親子近居の状況」における近居世帯数「59世帯」とは一致しない数字となっている。

世帯（祖父母）と子世帯（子・孫）のどちらの要求によって近居が実現したのかを聞いた項目が「近居要因」である。子の要因が6割、親の要因が4割となっている。親子近居は、単に子が転入するパターンだけで構成され

ているわけではなく、親が呼び寄せる場合があることが背景にあるものと思われる。

「近居世帯の相互交流内容」（複数回答）を見ると、最も多いのは「季節の行事（正月や盆）」で33.1%、次に多いのが「食事」31.7%、続けて「お互いの安否確認」が16.5%となっている。「孫の学校から帰宅後の世話」は8.6%にとどまった。日常的な食事において顔を合わせながら、季節の行事で行き来するという交流がある。

「近居距離」を30分と定義したところだが、15分未満か以上かについて、その内訳をみたところでは、15分を境にしてほぼ半々となっていることから、近居にも2つのレベル、たとえば「近近居」と「遠近居」などがあることを考慮すべきなのかもしれない。

表8では、簡単ではあるが非近居世帯の今後の可能性と希望を聞いたものである。近居しない世帯は今後も同居や近居の可能性が乏しく、その可能性なしとするものが77.1%に及んだ。

「希望」するかどうかという視点では、同居を希望する者よりは近居を希望する傾向が見られた。

3-3 転入子世帯とその他世帯のクロス分析

住宅地の年齢の均質性を排除するためには、定常的に若年層が転入する傾向を創出する方策が重要になることから、この分析における「近居あり」世帯は、祖父母世帯が子・孫世帯近傍へ転入するケースを除外し、比較的若年の転入層に限定して、転入子・孫世帯のより詳細な分析を行うこととした。表9以下においては、祖父母の子・孫世帯近傍への転入ケースを除外している。

表9では、「共稼ぎあり」の世帯ほど「近居あり」が多いことがわかる。有意水準も3.1%となっており、明確な傾向が認められる。つまり、共稼ぎの子世帯が、親子近居を志向しているものと判断できる。

表10においては、子世帯のとりわけ「配偶者」の年齢を40歳と45歳を分けて、近居の有無を比較している。40歳前後も45歳前後も有意な差異が認められるが、45歳前後の方がやや有意水準が高いことから、配偶者年齢としては「45歳ぐらい」が近居と非近居の年齢的な境界となっているものと思われる。

表11では最も幼い子ども（孫）の年齢と近居の有無を見た。有意水準が30.7%となっており、孫の年齢に対して、近居の有無はほとんど感応していない。つまり、孫の年齢よりも、子夫婦の（配偶者の）年齢に応じて、近居が発生するものと思われる。

このことをより詳しく検定したものが表12である。

表9 共稼ぎの有無別比較

共稼ぎの有無	近居なし		近居あり		合計	
共稼ぎなし	27	58.7%	19	41.3%	46	100.0
共稼ぎあり	14	34.1%	27	65.9%	41	100.0
合計	41	47.1%	46	52.9%	87	100.0

χ²乗値5.243 有意確率(両側)3.1%

表10 子世帯の転入世帯数と近居なし世帯数の比較

	近居なし		近居あり		合計	
	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%
40歳前後						
配偶者39歳以下	17	32.7%	35	67.3%	52	100.0
配偶者40歳以上	19	61.3%	12	38.7%	31	100.0
合計	36	43.4%	47	56.6%	83	100.0

χ²乗値6.210 有意確率(両側)2.1%

	近居なし		近居あり		合計	
	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%
45歳前後						
配偶者44歳以下	22	35.5%	40	64.5%	62	100.0
配偶者45歳以上	14	66.7%	7	33.3%	21	100.0
合計	36	43.4%	47	56.6%	83	100.0

χ²乗値6.467 有意確率(両側)1.3%

注)「近居あり」世帯は「親世帯の子世帯近傍への転入」を除外した子の転入世帯

表11 最も幼い子どもの年齢別比較

最も幼い子の年齢	近居なし		近居あり		合計	
12歳以下(小学校まで)	23	41.1%	33	58.9%	56	100.0
13歳以上(中学校以上)	11	55.0%	9	45.0%	20	100.0
合計	34	44.7%	42	55.3%	76	100.0

χ²乗値1.156 有意確率(両側)30.7%

とりわけ、配偶者の年齢について、さらに細かく区分した上で年齢の量的データの平均の比較を検証している。配偶者の年齢上限によって、孫の45歳以下、55歳以下、65歳以下の3つのパターンに限定し、さらに長子と最も幼い子に分けて分析している。

45歳以下の場合いづれの場合においても、統計的には、近居の有無によって孫の年齢に差がないことがわかった。

4. 分析のまとめと結論

大都市縁辺部の住宅需要において、親子近居は53.1%の世帯において見られた。世帯構成を外形的に見ると、子と孫の核家族により、「夫側」の祖父母の近傍への転入により形成されることが多いようである。子夫婦の年齢が親子近居の強い要因となっているが、その子ども(孫)の年齢で決まっているわけではない。親子近居を発生させる必要条件は子夫婦の年齢と彼らの共稼ぎの有無であり、孫の存在はあくまで十分条件に過ぎない。共稼ぎによる多忙を見込んで、孫の存在にかかわらず近居を実現し、子の配偶者(いわゆる「嫁」)が45歳程度を過ぎると近居の必要性が徐々に解消していくというライフステージがあるのであろう。

以上より、住宅地における年齢混合の推進のために親子近居を考える場合には、「配偶者が45歳程度までの、共稼ぎ状況にある子夫婦世帯の夫側祖父母への近居が活

発であること」を考慮することが重要である。例えば、住宅の駐車場の規模に特に留意することや、子夫婦の多様な働き方を支援する施策の展開など、多方面において共稼ぎの利便性を高める工夫が必要となるだろう。

【謝辞】

本研究は西山記念すまい・まちづくり文庫および積水ハウス㈱による「人と住まいと社会を考える研究会」における研究成果の一部である。

補注

1) 「縦・二世代型」ネットワーク居住については、近江(2003)に詳述されている。これは核家族を基礎とする親夫婦(子含む)と子夫婦(孫含む)の縦関係の親子がネットワーク居住を構成するというものであり、本研究が特に関心を寄せる、いわゆる親子近居に近い形態である。

参考・引用文献

- 1) 図1は2000年の国勢調査データを2005年と比較し、町丁目ごとに戸建て住宅居住世帯数の増加量をドット密度分布図により表示している。データは政府統計を参照した。
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>
- 2) 吉田友彦・小山雄賢・長谷川洋「郊外戸建て住宅地における新規転入層の特徴：千葉県木更津市を事例として」都市計画論文集42(3)、2007年、pp.703-708
- 3) 近江隆、赤木美苗、伏見沙和子「地域別ネットワーク居住実態の調査分析の枠組み—仙台市を事例として—」日本建築学会計画系論文集NO.566、P.119、2003年
- 4) 近江隆・赤木美苗・鈴木洋伸・佐々木美紀「ネットワーク居住における親族的広がり地域性—東北地方を事例として—」日本建築学会計画系論文集NO.594、P.139 2005年
- 5) 近江隆・赤木美苗・佐々木美紀・武内麻子「ネットワーク居住の基本的特性およびライフサイクルでみるネットワーク居住構造分析」日本建築学会計画系論文集NO.619、P.149、2007
- 6) 萩原 剛・太田裕之・藤井 聡「アンケート調査回収率に関する実験研究：MM 参加率の効果的向上方策についての基礎的検討」土計画学研究・論文集、23(1)、pp.117-123、2006

配偶者年齢45歳以下	最も幼い子の年齢		長子の年齢	
	近居なし	近居あり	近居なし	近居あり
標本数	24	32	24	32
子の平均年齢(歳)	5.38	4.16	8.25	7.34
標準偏差	3.87	3.61	3.88	3.53
平均値の標準誤差	0.79	0.64	0.79	0.62
等分散性のための Levene の検定(F値)	0.436		0.210	
等分散性のための Levene の検定(有意確率)	0.512		0.649	
子の平均年齢比較のt値	1.213		0.910	
有意確率(両側)	0.230		0.367	
配偶者年齢55歳以下	最も幼い子の年齢		長子の年齢	
	近居なし	近居あり	近居なし	近居あり
標本数	29	40	29	40
子の平均年齢(歳)	7.10	6.60	10.07	9.80
標準偏差	5.29	6.11	5.50	6.09
平均値の標準誤差	0.98	0.97	1.02	0.96
等分散性のための Levene の検定(F値)	0.938		0.634	
等分散性のための Levene の検定(有意確率)	0.336		0.429	
子の平均年齢比較のt値	0.357		0.189	
有意確率(両側)	0.722		0.851	
配偶者年齢65歳以下	最も幼い子の年齢		長子の年齢	
	近居なし	近居あり	近居なし	近居あり
標本数	32	41	32	41
子の平均年齢(歳)	9.31	6.98	12.00	10.34
標準偏差	8.70	6.50	8.14	6.94
平均値の標準誤差	1.54	1.01	1.44	1.08
等分散性のための Levene の検定(F値)	1.144		0.296	
等分散性のための Levene の検定(有意確率)	0.288		0.588	
子の平均年齢比較のt値	1.314		0.939	
有意確率(両側)	0.193		0.351	